

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

杉本 涼 (すぎもと りょう)

所在地 神奈川県

組織名・所属 役職

インフォ・ラウンジ株式会社 Web デベロッパー



略歴

1999 年生

2014 年 8 月 当時中学 3 年生のときにシビックテック団体「Code for Hakodate」を設立し、代表に就任。

2015 年 3 月 函館市立亀田中学校を卒業。

2015 年 4 月 北海道函館中部高等学校普通科に入学。

2015 年 11 月 Code for Hakodate の代表として、函館市長に対しオープンデータ政策の推進を提言。

2016 年 3 月 Code for Hakodate の Pecily プロジェクトとして、最優秀賞である総務大臣賞を受賞。

2018 年 3 月 北海道函館中部高等学校普通科を卒業。

2018 年 4 月 慶應義塾大学総合政策学部に入學。

2020 年 2 月 当時大学 2 年生のときに同級生と共に合同会社 Liquitous を創業し、最高技術責任者に就任 (~8 月)。

2022 年 3 月 慶應義塾大学総合政策学部を卒業。

2022 年 4 月 インフォ・ラウンジ株式会社に入社 (現職)

○主な取組内容・実績

【シビックテック領域での活動（2014～2017）】

中学3年生でシビックテック団体「Code for Hakodate」を設立し、代表として函館市役所と連携したオープンデータ推進に従事した。設立当初より地域の行政課題解決を目的に、経済・交通・ごみ収集・観光など複数分野にまたがる行政データの整理や公開に向けた協働体制の構築を主導した。

2015年には団体代表として函館市長へオープンデータ政策の導入を提言し、約1年以内に導入方針が示されるなど、行政の意思決定に直接寄与した。放課後に市役所へ継続的に通い、担当課職員との議論を重ねながら、業務負荷を増加させないデータ整備プロセスを提案。既存の市庁内業務フローに組み込み可能な形での改善を実現した。具体的には路面電車の時刻表データやごみ収集日情報など市民サービスに直結するデータのスキーマ設計・標準化を自ら実施し、公開までの一連のプロセス整理に貢献した。これらの取組により、函館市役所におけるオープンデータ文化の醸成と持続的なデータ公開体制の形成に寄与した。

併せて、公共交通情報のオープンデータ化を目指す「Pecily プロジェクト」にも従事した。同プロジェクトは、時刻表、路線情報、運行情報、車両位置情報等を機械判読可能な形式で整備し、市民や事業者が利活用できる形で公開することを目的とするものである。私自身は、リアルタイム位置情報を活用した公共交通プラットフォームの構築を担当し、地域交通事業者と連携した実証実験を主導した。

函館市長の紹介により、地元の函館バス株式会社と協働し、営業運行中の車両に独自開発した位置情報送信装置を搭載して、運行中のバスの現在地や遅延情報を取得・送信する実証を実施した。また、函館市役所交通政策担当課の紹介により、道南いさりび鉄道株式会社の営業列車内でも同様の位置情報送信装置を用いた実証実験を実施し、バス・鉄道双方での交通データの取得に成功した。

これらの一連の実証と公共交通データの利活用に向けた先駆的取組が評価され、同プロジェクトは総務省主催の「起業家甲子園」において 総務大臣賞（最優秀賞）を受賞した。

【合同会社 Liquitous での業務（2020）】

慶應義塾大学総合政策学部在学中、同級生と共に合同会社 Liquitous を共同創業し、最高技術責任者（CTO）として技術戦略・仕様策定・アーキテクチャ設計・プロダクト開発を主導。合意形成プラットフォームの立ち上げ期の技術基盤構築や開発体制整備に係る業務を統括し、主導した。

【インフォ・ラウンジ株式会社での業務（2022～現在）】

行政・公的機関向けデータ基盤の開発、オープンデータポータル構築、データ連携基盤（FIWARE 等）の技術支援を中心に、要件定義・設計・開発・インフラ構築・保守運用まで一貫して担当。地方自治体・研究機関・行政組織と協働し、データ利活用を技術面から支える役割を担う。

[主な担当内容]

- ・ オープンデータポータル／データカタログの開発・運用
- ・ データフォーマットの標準化支援（CKAN 等の活用を含む）
- ・ API 設計、データ公開プロセスのモデル化・運用設計
- ・ データ連携基盤（FIWARE 等）の構築および活用支援
- ・ データ利活用ガイドラインの策定協力（東京都デジタルサービス会議 WG 構成員）
- ・ 研究機関向けデータ基盤（生命科学分野等）の開発
- ・ 自治体の庁内データ基盤の設計・実装・運用

[主なプロジェクト実績]

- ・ オープンデータカタログの構築運用（2022～現在）

下記などの複数自治体のオープンデータ管理基盤の整備に従事。要件定義・システム設計・構築・開発・運用まで一貫して担当し、自治体職員が継続的にデータを公開・更新できる運用プロセスの整備、データ形式の標準化、カテゴリ分類の体系化などを実施した。

特に東京都では現行のオープンデータカタログの更改と全文検索機能の追加を伴う案件のプロジェクトマネジメント（PM）として、大規模自治体におけるデータ公開基盤の品質向上と運用効率化に寄与。

2022 年度～現在 栃木県宇都宮市「宇都宮市オープンデータカタログサイト構築業務」（開発・運用）

2022 年度～現在 兵庫県神戸市「神戸市データ基盤サイト サーバ移設及び保守運用業務委託」（運用）

2023 年度～現在 兵庫県洲本市「洲本市データ連携基盤構築事業」（設計・構築・開発・運用）

2023 年度～現在 神奈川県「神奈川県オープンデータ連携システム構築・運用業務委託」（設計・構築・開発・運用）

2023 年度～現在 広島県三原市「三原市オープンデータ整備業務」（開発・運用）

2025 年度～現在 東京都「令和 7 年度 東京都オープンデータカタログサイト 運用・保守業務委託」（設計・構築・開発・運用・PM）

・ 研究開発機関のデータ連携基盤の構築（2022～現在）

ライフサイエンス統合データベースセンター「Togo ID」や国立遺伝学研究所「Microbiome DataHub」など、生命科学研究を支えるデータ基盤の設計・構築・開発を担当。

大量の研究データを統合的に扱うためのスキーマ設計、データパイプライン構築、API 開発、メタデータ管理、高度な検索・連携機能の実装など、バイオサイエンス研究を支えるインフラ整備に寄与。

2024 年度からは Microbiome DataHub 開発の PM として、研究者・技術者・各ステークホルダーとの調整を含むプロジェクトの全体統括を担当。

2022 年度～2023 年度 大学共同利用機関法人情報システム・研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設 ライフサイエンス統合データベースセンター 「ライフサイエンスデータベース統合推進事業『TogoID の高度化のための開発』」（設計・構築・開発・運用）

2022 年度～2024 年度 大学共同利用機関法人情報システム・研究機構 国立遺伝学研究所 「Microbiome DataHub 基盤システム開発」（構築・開発）

2024 年度～現在 大学共同利用機関法人情報システム・研究機構 国立遺伝学研究所 「Microbiome DataHub 基盤システム開発」（PM）

・ 市民に向けたデータダッシュボード（2023～現在）

前構築事業者から引き継ぎ、改修を重ねている。アーキテクチャ設計・データ設計・データ投入・フロントエンド開発・運用を担当。横浜市の財政をわかりやすく提供することにより、市民の財政への理解向上に貢献。

2023 年度～現在 神奈川県横浜市「横浜市財政見える化ダッシュボード」（開発・運用）

・ 庁内のデータ利活用基盤の構築（2023～現在）

秋田県「庁内データベース構築」にて、庁内業務で利用するデータを統合管理する基盤の設計・構築・運用に従事。インターネットからのアクセスのみであった e-Stat のデータを安全に庁内に提供することで、庁内業務の効率化に貢献。

庁内のデータ活用を見据えたスキーマ設計、分類体系、API、運用フローの体系化を担当。

2023 年度～現在 秋田県「秋田県庁内データベース構築」（設計・構築・開発・運用）

・ データ連携基盤（FIWARE）を利用したサービスの開発（2023～2024）

Code for Japan「ikunowa」開発において、FIWARE を活用したデータ連携とアプリケーション開発を担当。FIWARE の活用例を創出することでデータ連携基盤の利用向上に貢献。

2023 年度～2024 年度 Code for Japan 「ikunowa」 (開発)

・ 庁内のデータ利活用ガイドラインの策定 (2022～2023)

東京都「デジタルサービス会議 データ利活用 WG」構成員として、庁内データマネジメントの方向性・ルール策定に参画。

2022 年度～2023 年度 東京都「東京都デジタルサービス会議 データ利活用ワーキンググループ」構成員

・ 自社サービス (2022～現在)

いずれも企画・設計・開発・運用まで全工程を担当。「Data Shelf Management Suite」ではオープンデータの個人情報を検知することにより、誤った公開を防ぐことに貢献。

2022 年度～現在 オープンデータ管理サービス「Data Shelf Management Suite」(構築・開発・運用)

2022 年度～現在 写真オープンデータ管理基盤サービス「OpenPhoto」(設計・構築・開発・運用)

・ 社内事務 (2023～2024)

2023 年度～2024 年度 地方自治体の入札参加資格の取得・管理・更新等

○その他

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 杉本 涼

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクター等の経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
各事業分野	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		4 経費削減等の病院経営の効率化
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業	電気事業・ガス事業		下水道事業
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	1	技術職員の確保対策	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)
	2	原材料調達コスト化	

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 DXの機運醸成
	2 情報システムの標準化・共通化
	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	4 行政手続のオンライン化
	5 データ利活用・EBPM
	6 BPR・業務改革
	7 自治体職員のデジタル人材への育成
	8 外部デジタル人材の確保
	9 セキュリティ対策
	10 消防防災DX
	11 その他()

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域得利益型再エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボンドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コンビット・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他()

【地方公共団体間の広域連携】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 公共施設の集約化等
	2 専門人材の確保
	3 事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
分野組	1 課税事務の効率化
	2 徴収事務の効率化

【地方創生の取組】

下記の取組分野のうち、最も当てはまるもの1つに○を付してください	
分野組	1 持続可能な生活環境の創生
	2 地域経済の高付加価値化
	3 若者・女性から選ばれる地域づくり
	4 地域への人の流れの創出